



2021年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス
 コード番号 3194 URL <https://www.kirindo-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日

上場取引所 東

TEL 06-6394-0100

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	34,890	6.8	1,506	132.7	1,716	99.9	1,193	137.2
2020年2月期第1四半期	32,659	2.7	647	61.9	858	33.0	503	65.6

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 1,210百万円 (146.4%) 2020年2月期第1四半期 491百万円 (52.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	105.35	
2020年2月期第1四半期	44.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	56,757	17,339	30.4
2020年2月期	53,296	16,366	30.6

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 17,265百万円 2020年2月期 16,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		19.00		21.00	40.00
2021年2月期					
2021年2月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,500	4.9	2,300	79.7	2,690	54.8	1,570	90.9	138.56
通期	135,200	1.4	3,410	21.9	4,150	11.8	2,170	21.4	191.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	11,332,206 株	2020年2月期	11,332,206 株
期末自己株式数	2021年2月期1Q	1,229 株	2020年2月期	1,207 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	11,330,993 株	2020年2月期1Q	11,219,503 株

(注)キリン堂ホールディングス社員持株会信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年2月期1Q - 株、2020年2月期1Q 111,545株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大にともない政府が緊急事態宣言を発出し、様々な業種で休業が広がり、人々は外出を自粛するなどしたため、景気は急速に悪化しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、地域の皆様の健康と日常生活を支える必需品を提供し続けるというドラッグストアの使命を果たすことを第一に考え、慎重な感染防止策をとりながら、可能な限り店舗営業を継続しました。

人々が外出を控える中で、当社グループの店舗は居住地の近くに立地し、医薬品や衛生用品だけでなく、日用品から食品まで幅広い必需品を取り揃え、ワンストップショッピングが可能な場所として、新たなお客様に認知いただける機会が増えました。一方で、店舗における対面での会話を控えたため、当社の強みであるカウンセリング販売は難しくなりました。そのような中、スマホアプリの登録および利用の促進に取り組んだ結果、当第1四半期末のアプリ登録会員数は、前期末と比べて50%以上増加しました。引き続き、新規のお客様との関係性を深め、継続的にご購入をしてくださるロイヤルカスタマーとなっていただけるよう取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<小売事業>

売上高については、マスクや消毒用アルコールなど新型コロナウイルス関連商品への需要は急拡大し、さらに、外出を自粛した多くの人によるいわゆる「巣ごもり需要」が発生し、食料品などの販売は増加しました。一方で、シーズン商品や化粧品の需要は低下しました。インバウンドや繁華街の需要減少の影響については、郊外の住宅地立地の店舗が大半であるため、限定的でした。調剤薬局については、医療機関への受診者減少により、処方箋枚数は減少しましたが、長期処方が増加したため、処方箋単価は上昇しました。以上により、売上高は増収となりました。

販管費については、チラシなどの販売促進を中止したことにより販売費が大きく減少したため、売上高販管費率は、前年同期比1.4pt低下しました。その結果、営業利益率は4.3%となりました。

出退店状況におきましては、調剤薬局1店舗を出店する一方、ドラッグストア3店舗を閉店いたしました。結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は369店舗となりました。

	前 期 末	出 店	子会社化等による新規増加店舗	閉 店	既存ドラッグストアへの調剤薬局併設	当第1四半期末
ドラッグストア	325	—	—	△3	—	322
（内、調剤薬局併設型）	（ 53）	（ —）	（ —）	（ △1）	（ 3）	（ 55）
調剤薬局	45	1	—	—	—	46
F C店	1	—	—	—	—	1
合計	371	1	—	△3	—	369

この結果、小売事業の売上高は340億50百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は16億14百万円（同106.0%増）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は8億40百万円（前年同四半期比112.5%増）、セグメント利益は20百万円（同43.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は348億90百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は15億6百万円（同132.7%増）、経常利益は17億16百万円（同99.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億93百万円（同137.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億60百万円増加し、567億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加31億57百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億87百万円増加し、394億17百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億92百万円、電子記録債務の増加4億22百万円、短期借入金の増加11億円、賞与引当金の増加5億14百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億72百万円増加し、173億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億55百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月10日付「2020年2月期 決算短信」で公表した業績予想は、新型コロナウイルスの影響を織り込んでいないため、取り下げます。新たな業績予想は、本日付けで別途公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,888	14,045
受取手形及び売掛金	3,585	3,373
たな卸資産	14,678	15,374
その他	2,640	2,959
流動資産合計	31,792	35,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,438	8,371
その他（純額）	2,380	1,837
有形固定資産合計	10,818	10,208
無形固定資産	862	820
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,741	4,703
その他	5,444	5,629
貸倒引当金	△362	△357
投資その他の資産合計	9,823	9,976
固定資産合計	21,504	21,005
資産合計	53,296	56,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,129	10,522
電子記録債務	7,955	8,378
短期借入金	400	1,500
未払法人税等	915	817
賞与引当金	594	1,108
株主優待引当金	8	7
店舗閉鎖損失引当金	40	5
その他	6,031	5,994
流動負債合計	26,075	28,334
固定負債		
長期借入金	8,212	8,472
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	—	2
資産除去債務	1,459	1,464
その他	1,180	1,141
固定負債合計	10,854	11,082
負債合計	36,930	39,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	9,836	10,791
自己株式	△0	△1
株主資本合計	16,282	17,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	39
為替換算調整勘定	△8	△12
その他の包括利益累計額合計	21	27
非支配株主持分	63	74
純資産合計	16,366	17,339
負債純資産合計	53,296	56,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	32,659	34,890
売上原価	23,802	25,135
売上総利益	8,856	9,755
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	3,126	3,226
賞与引当金繰入額	435	512
賃借料	1,688	1,680
その他	2,959	2,829
販売費及び一般管理費合計	8,209	8,249
営業利益	647	1,506
営業外収益		
受取情報処理料	139	166
受取賃貸料	114	120
その他	92	81
営業外収益合計	347	368
営業外費用		
賃貸費用	98	101
その他	36	57
営業外費用合計	135	159
経常利益	858	1,716
特別利益		
固定資産売却益	0	176
特別利益合計	0	176
特別損失		
固定資産除却損	4	4
店舗閉鎖損失	1	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	—
特別損失合計	33	17
税金等調整前四半期純利益	826	1,874
法人税、住民税及び事業税	490	865
法人税等調整額	△168	△196
法人税等合計	322	669
四半期純利益	503	1,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	503	1,193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	503	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	10
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	△12	5
四半期包括利益	491	1,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	1,199
非支配株主に係る四半期包括利益	0	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、役員退職慰労金制度導入に伴い、将来の支出に備えるため、当第1四半期連結会計期間より内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響について、一部のインバウンド向け店舗において需要減少の影響を受けております。この状況については、当連結会計年度を通じ継続するものの、徐々に回復すると仮定して、固定資産の減損の兆候判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの仮定および見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,263	395	32,659	—	32,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87	87	△87	—
計	32,263	482	32,746	△87	32,659
セグメント利益	783	14	798	△150	647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれんの償却額△37百万円、営業権の償却額△3百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれております。

全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,050	840	34,890	—	34,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	82	82	△82	—
計	34,050	922	34,973	△82	34,890
セグメント利益	1,614	20	1,635	△128	1,506

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△128百万円には、セグメント間取引消去27百万円、のれんの償却額△38百万円、営業権の償却額△3百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△113百万円が含まれております。
- 全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	34,050	5.5
その他 (百万円)	840	112.5
合計 (百万円)	34,890	6.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	5,500	1.8	16.2
	健康食品	1,054	△5.3	3.1
	化粧品	7,433	△5.2	21.8
	育児用品	720	△4.0	2.1
	雑貨等	15,395	15.8	45.2
	計	30,104	6.0	88.4
調剤売上高		3,704	4.7	10.9
その他		241	△27.2	0.7
合計		34,050	5.5	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。